

第4款 衛生費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		
<b>1 公衆衛生費</b>				
1 公衆衛生総務費 (P108)	2,436,306,669 (3,832,552,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 93,000,000 (新型コロナウイルス感染症対策 事業費)	2,299,375,958 (3,661,239,496) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 1,060,184,380 繰 入 金 58,266,636 諸 収 入 2,451,072 一 般 財 源 1,178,473,870	子育て環境日本一推進 戦略事業 (こども・青少年 総合対策室)	<p>1 施策の趣旨等 子どもが健やかに育ち、誰もが安心して子どもを生み育てることができる、子育てしやすい環境を目指し、出会い・結婚から妊娠・出産、保育・教育、就労に至るまでの切れ目のない一体となった取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 子育てピアサポーター養成事業 乳幼児健診従事者の研修や、妊産婦や家族の状況に応じた支援を行う「産前・産後ケア専門員」・「産前・産後訪問支援員」の研修等を実施した。 乳幼児健診従事者の研修 受講者数 226人 産前・産後訪問支援員養成講座 3回 修了者のフォローアップ研修・ネットワーク会議等 22 (2) 不妊治療給付等事業 一般不妊治療（保険適用治療、人工授精、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）において初回治療への上乗せ助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。 助成件数 6,320件</p> <p>3 執 行 額 315,036,489円 (うち 補助金 58,535,885円 扶助費 253,145,977)</p>
			難病対策総合推進事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 難病医療法の施行に伴う医療費助成制度の運営をはじめ、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援体制等の強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 医療費助成制度の運営 指定難病についての治療研究事業を推進し、指定難病患者の医療費負担の軽減を図った。 助成額 1,626,888,318円 (2) 医療提供体制整備 難病医療法の施行に伴い、新たに設けられた難病指定医を養成するため、必要な研修カリキュラム等を策定し、難病指定医を養成した。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>歯と口の健康づくり事業 (健康対策課)</p>	<p>難病指定医登録数 1,062人</p> <p>(3) 療養生活支援</p> <p>ア 在宅難病患者に対する療養支援 難病対策地域協議会の設置等により、地域での包括的な療養生活を推進した。</p> <p>イ 在宅重症難病患者に対する支援 在宅難病患者等に意思伝達装置等の療養生活機器を貸し出し、難病患者の生活の質の向上を図った。 貸出件数 57件</p> <p>ウ 在宅重症難病患者等入院受入体制整備事業 介護者の疾病等により在宅療養が困難になった重症患者の一時的な入院を受け入れ、重症患者や介護者の負担軽減を図った。 受入件数 57件</p> <p>(4) 相談支援 難病相談・支援センターにおいて、相談員、専門医による相談を実施し、日常生活の悩みや不安等の解消を図った。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">1,709,795,094円 (うち扶助費 1,626,888,318円)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 京都府歯と口の健康づくり推進条例の規定により策定した京都府歯と口の健康づくり基本計画(第2次)に基づき、8020運動を推進するなど、口腔保健支援センターを核として、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた歯科保健の普及・啓発を図る。</p> <p>指標：12歳児一人平均むし歯数 目標：0.5以下(令和5年) 実績：0.55</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業所に対し歯周病予防の必要性の普及啓発、情報提供等を実施した。 実施事業所 160事業所</p> <p>(2) むし歯予防対策事業 幼児・小学生を対象とした、むし歯予防に優れた効果を発揮するフッ化物の塗布・洗口による予防事業を実施する市町村に対して助成し、市町村における歯の健康づくり対策の充実を図った。 実施市町村 19市町 実施人数 38,577人</p>

			<p>がん対策総合推進事業 (健康対策課)</p>	<p>(3) 地域歯科保健推進事業        歯周病予防・歯周疾患に対する府民の意識向上のための普及・啓発を行うとともに、歯周病に罹患しやすく歯の健康を損ねやすい障害(児)者、要介護高齢者等を対象に歯周病の予防を図った。        ア 京都歯と口の健康づくり推進協議会(京都8020運動推進協議会)の開催        条例に基づく京都府歯と口の健康づくり基本計画の推進、進行管理及び見直しのため、意見聴取を行った。        イ 歯科保健指導事業        看護師及び養護教諭等地域保健活動従事者向け歯科保健研修会を開催した。        開催回数 21回        受講者数 4,509人</p> <p>(4) 災害時歯科保健医療活動研修事業        災害時における歯科口腔保健のための活動が実施できる人材育成や実施体制の整備等を推進するための研修会を開催した。        受講者数 50人</p> <p>(5) 障害者等歯科健診・指導事業        歯科医師・歯科衛生士による健診・保健指導を実施し、障害者等の口腔状態の改善を図った。        施設数 38施設        健診実施人数 869人</p> <p>(6) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業        在宅歯科医療の充実のための人材育成及び訪問歯科診療を支援する体制の強化を図った。</p> <p>3 執行額 25,847,793円        (うち 委託料 4,800,000円        補助金 18,635,793)</p> <p>1 施策の趣旨等        京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策の推進を図る。        指標：がん検診受診率 目標：50% 実績：胃がん 35.5% 乳がん 39.4%        肺がん 41.2% 子宮がん 38.5%        大腸がん 37.0%        (出典：平成28年度国民生活基礎調査)</p> <p>2 施策の実施状況        (1) がん対策府民運動の展開</p>
--	--	--	-------------------------------	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>京都府がん対策推進府民会議運営事業</p> <p>行政、各種団体、がん患者等の関係者が一体となりがん対策を推進するため、がん撲滅に向け様々な府民運動を推進する府民会議の取組を進め、気運醸成を図った。</p> <p>(2) がんの予防と早期発見</p> <p>ア 100万人がん検診推進運動事業 啓発強化月間を設定し、民間団体及びNPOと協働して啓発イベント等を行い、がん検診の重要性を集中的にPRした。</p> <p>イ がん検診推進加速化事業 がん検診受診率向上のため、市町村が休日に実施する総合がん検診に係る費用に対する一部助成や、コンビニを検診会場とするモデル事業を実施した。 休日総合がん検診助成市町村数 9市町</p> <p>ウ 生命のがん教育推進プロジェクト事業 医療従事者とがん経験者による教育実践チームが、学校・企業等に出向き、がんの予防や検診受診啓発を伝える授業等を実施した。 実施校数 70校</p> <p>エ 受動喫煙防止対策推進事業 改正健康増進法の周知啓発のため説明会の開催やNPOと協働した啓発イベント実施のほか、保健所等において周知チラシやステッカーの配付等を実施した。 説明会参加者数 330人</p> <p>オ 胃がん予防事業 胃がんの原因の一つとされているピロリ菌の検査を実施するとともに、除菌治療費を助成した。 検査等人数 7,877人</p> <p>(3) 医療体制の充実・強化</p> <p>ア がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん医療に従事する医師等の研修、がん患者及び家族等への相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療提供体制の確立を推進した。</p> <p>イ がん登録推進事業 がん患者の診断・治療内容等のデータを登録し、がんの治療状況を把握した。</p> <p>ウ がん緩和ケア推進事業 医療従事者等を対象にがん緩和ケア研修を実施した。 受講者数 369人（医師270人、その他99人）</p> <p>エ 在宅がん医療推進事業 がん患者が住み慣れた地域において、がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケア及び最新のがん医療に即したフォローアップを受けられる体制の構築を目指し、医療機関を対象に研修を実施した。</p>

			<p>健康長寿・データヘルス推進事業 (健康対策課)</p>	<p>受講者数 103人</p> <p>(4) 相談支援体制の充実</p> <p>ア 京都府がん総合相談センター運営事業 相談件数 1,099人</p> <p>イ がん患者生殖機能温存療法助成事業 小児・AYA世代(思春期・若者)がん患者の生殖機能温存療法に要する費用の一部を助成した。 助成人数 21人</p> <p>3 執行額 237,068,850円 (うち補助金 140,087,047円)</p> <p>1 施策の趣旨等 健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、働き盛り世代や健康無関心層に対して、健康づくりの取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 「歩く・食べる」へのインセンティブ制度構築事業 「健康無関心層」や「働き盛り世代」がウォーキング等の健康づくりに継続的に取り組むきっかけをつくり、行動変容を促すため、アプリを活用したウォーキング勧奨事業を実施した。</p> <p>ア 「ある古っ都」事業 参加市町村 3市</p> <p>イ きょうと流健康モール 参加人数 190人</p> <p>(2) 理美容室と連携したオーラルケア対策事業 理美容室と連携し、オーラルケアの重要性について府民の理解促進を図るための事業を実施した。 実施人数 3,573人</p> <p>(3) 糖尿病重症化予防対策事業 府医師会、府栄養士会が実施する研修会を支援し、糖尿病重症化予防の保健指導に従事する専門職の人材育成と人材登録を実施した。 人材育成研修会受講者 245人 地域保健指導人材の登録者 103</p> <p>(4) きょうと健康づくり実践企業認証制度事業 働き盛り世代の検診受診率の向上や健康づくりを推進するため、がん検診や健康づくり活動に取り組む府内企業を、きょうと健康づくり実践企業として認証した。 認証企業 63社</p>
--	--	--	------------------------------------	---

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	新型コロナウイルス感染症対策事業 (文教課) (障害者支援課) (家庭支援課)	<p>3 執行額 7,197,000円 (うち 委託料 3,183,100円 補助金 3,000,000)</p> <p>1 施策の趣旨等 障害者支援施設、児童福祉施設、幼稚園等が自力で確保することができない消毒液等を一括購入して配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 消毒液等を一括購入し、各施設等への配布を行った。 障害者支援施設等 243施設 児童福祉施設等 29 私立幼稚園 145園 公立幼稚園 46</p> <p>3 執行額 4,430,732円</p>
3 予 防 費 (P110)	336,179,481 (434,537,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 22,100,090 (新型コロナウイルス感染症対策 事業費)	300,009,750 (394,949,767) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 103,494,000 一般財源 196,515,750	肝炎対策事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 ウイルス性肝炎 (B型・C型) の検査体制を整備して早期発見を図るとともに、医療費に対して公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 肝炎コーディネーターの養成 看護師、薬剤師、行政職員などを対象に肝炎コーディネーターの養成を行った。 認定者数 128人</p> <p>(2) 肝炎ウイルス検査等強化事業 保健所や医療機関において無料で肝炎検査を実施した。 検査人数 656人</p> <p>(3) 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費助成事業 B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変の患者に対して、入院医療費の助成を行った。 助成人数 12人</p> <p>(4) 医療費助成事業 B型・C型肝炎のインターフェロン治療費及びインターフェロンフリー治療費等を公費負担し、医療費の負担軽減を図った。</p>

			<p>助成人数 522人</p> <p>(5) 重症化予防事業 府及び市町村が実施した肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対して、医療機関への受診勧奨及び検査費用の助成を行った。</p> <p>助成人数 39人</p> <p>(6) 肝疾患相談センターの運営 肝疾患診療連携拠点病院である京都府立医科大学附属病院及び京都大学医学部附属病院において肝疾患相談センターを運営し、肝炎患者支援の充実を図った。</p> <p>相談件数 100件</p> <p>3 執行額 143,845,644円 (うち扶助費 128,820,980円)</p>
		<p>新型インフルエンザ対策事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 新型インフルエンザ等の感染拡大を防止するため、患者発生時の体制整備の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 防護服等資機材の整備 各保健所に防護服をはじめとした資機材を配備するほか、検査機器の点検・整備等により、患者発生時に即応できる体制の充実を図った。</p> <p>(2) 訓練の実施 各保健所において管内の医療機関と連携し、感染症患者の発生を想定した訓練を実施した。</p> <p>(3) 医療体制の整備 医療関係者等を対象として、感染症に関する研修会及び会議を開催し、情報共有を図った。</p> <p>(4) 抗インフルエンザウイルス薬の更新 備蓄している抗インフルエンザウイルス薬のうち、使用期限を迎えるものについて更新を行った。</p> <p>タミフルカプセル 20,000人分 イナビル 20,000</p> <p>3 執行額 90,658,623円</p>
		<p>予防接種再接種助成事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 小児がんの治療により、定期予防接種で獲得した免疫が低下又は消失した場合における再接種費用を助成し、免疫が低下・消失した子どもが予防接種を受けやすい環境の整備を図る。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>2 施策の実施状況            免疫が低下・消失した子どもに係る再接種費用を助成した市町村（京都市を除く）に対し費用の一部を補助した。            再接種者 6名（福知山市1名、亀岡市3名、長岡京市2名）</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">190,000円 (補助金)</span></p>
			エイズ等予防対策事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等            エイズをはじめとする性感染症の予防及び早期発見・早期治療を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況            (1) 保健所等における検査・相談の実施            各保健所において、梅毒検査、性器クラミジア感染症検査及びHIV検査を無料で実施するとともにHIV等に関する相談に対応した。            梅毒検査 355件            性器クラミジア感染症検査 305            HIV検査 480            HIV等相談 120            (2) 予防啓発            AIDS文化フォーラムin京都（令和元年10月5日～6日）に参画したほか、男性同性愛者向け専用相談等を実施した。            相談件数 324件            (3) 医療体制の整備            エイズ治療拠点病院等にカウンセラー（3名）を派遣したほか、針刺し事故によるHIV感染防止のため予防薬をエイズ治療拠点病院に配備した。            エイズ予防薬ツルバダ配合錠 90錠を18医療機関に配備            エイズ予防薬アイセントレス錠 180錠を13医療機関に配備</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">7,686,313円</span></p>
			新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等            新型コロナウイルス感染症の府内での感染拡大に備え、必要な対策を講じることにより、府民の安心・安全の確保を図る。</p>

				<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 相談・検査体制の整備 本庁及び各保健所に相談窓口を設置するとともに、保健環境研究所においてPCR検査が実施できる体制を整備した。 相談件数 12,482件 検査件数 580</p> <p>(2) 医療体制の整備 感染症指定医療機関等に対し、携帯型翻訳機を配布するとともに、个人防护具等の購入費用を補助した。 配布台数 101台 補助件数 15件</p> <p>(3) 府民への感染予防啓発 府民向け啓発リーフレットを作成し、府民に各戸配布した。 作成部数 120万部</p> <p>(4) 関係団体等との連絡調整 府医師会等関係団体と新型コロナウイルス感染症の対応について協議を行った。</p> <p>(5) PCR検査自己負担の公費負担 PCR検査が保険適用されたことに伴い、医療機関が検査を民間検査機関等に委託して実施した場合の患者自己負担相当分を公費負担した。 検査件数 30件</p> <p>(6) 病床の確保 緊急時に備え、府立医科大学附属病院において空床確保に要する経費を助成した。 確保病床数 11床 確保日数 9日</p> <p>3 執行額 57,629,170円</p>
<p>4 精神保健費 (P110)</p>	<p>70,296,000 (293,794,000)</p>	<p>65,181,456 (275,123,629) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 42,696,000 一般財源 22,485,456</p>	<p>自殺防止総合対策事業 (地域福祉推進課) (学校教育課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都府自殺対策に関する条例及び京都府自殺対策推進計画に基づき、自殺ストップセンターを核として、関係機関との連携により、総合的な自殺対策を推進する。  指標：府内の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）実績：12.5</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 自殺ストップセンター事業 精神保健福祉総合センター内に設置している自殺ストップセンターにおいて、府民の様々な悩みについて相談を行った。 相談件数 延べ1,236件</p> <p>(2) 広報・啓発促進事業</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>様々な機会を通じて自殺予防の気運醸成を図った。</p> <p>街頭啓発活動（自殺予防週間） 新聞による広報 2本</p> <p>(3) 対応力向上支援事業 企業への臨床心理士の派遣や、かかりつけ医を対象にしたうつ病対応力研修など、人材の養成を推進した。 臨床心理士の派遣 11事業所 うつ病対応力向上研修受講者数 60人</p> <p>(4) 地域活動強化事業 市町村が実施する普及啓発や相談会の開催、民間団体が実施する電話相談、自死遺族支援事業に助成するなど、地域で自殺対策に取り組む体制を強化した。 26市町村・8団体</p> <p>3 執 行 額 65,181,456円 (うち 委託料 8,416,375円 補助金 32,606,000)</p>
5 保健環境研究所費 (P112)	4,238,613,000 (4,729,114,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 50,000,000 (保健環境研究所 整備事業費)	4,174,756,179 (4,649,323,680) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 328,343,384 繰 越 金 9,450,000 諸 収 入 1,904,951,764 府 債 1,816,000,000 一 般 財 源 116,011,031	保健環境研究所整備事業 (健康福祉総務課)	<p>1 施策の趣旨等 老朽化した京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所の建替えを府市協調により、共同して実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 保健環境研究所等を整備するため、本体新築工事を実施するとともに、検査機器やドラフトチャンバー等の整備を行った（令和元年12月開所）。</p> <p>3 執 行 額 4,174,756,179円 (うち 委 託 料 401,647,087円 工 事 請 負 費 3,316,477,656 公 有 財 産 購 入 費 101,898,246 備 品 購 入 費 310,632,823)</p>
2 環境衛生費 3 環境衛生指導費 (P114)	153,301,000 (2,061,718,231)	147,288,496 (1,848,355,502) 決算額の財源	資源循環京都モデル推進事業 (循環型社会推進課)	<p>1 施策の趣旨等 産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p>

		<p>内訳          使用料及び手数料 40,384,384          国庫支出金 40,205,000          繰入金 52,562,121          一般財源 14,136,991</p>	<p>不法投棄等防止対策事業          (循環型社会推進課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) ゼロエミッションアドバイザー派遣事業          府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。          派遣回数 57回</p> <p>(2) 産業廃棄物3R情報等提供事業          産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を提供し、取組を支援した。</p> <p>(3) 京都府3R技術開発等支援補助事業          産業廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用に係る研究や技術開発等、リサイクル施設等整備に対する支援を実施した。          補助件数 4件</p> <p>(4) 3R人材育成等支援事業          ア 排出事業者の産業廃棄物の減量・リサイクル及び適正処理に関する意識向上のため、講習会等を開催した。          実施回数 5回          イ 大学生及び企業を対象に廃棄物の3Rや適正処理の一助として、排出事業所、産業廃棄物処理事業者の現場見学ツアーを実施した。          実施回数 2回          ウ 排出事業者に産業廃棄物の3Rをアドバイスする産業廃棄物処理事業者を3Rカウンセラーとして育成するため、モデルケースとして現場指導を実施した。          実施回数 1回</p> <p>(5) 産学公によるネットワーク推進協議会の開催          産業廃棄物の減量・リサイクルに係る情報交換や意見交換を行う協議会(産業界、処理業界、大学研究機関、行政等)を開催した。          実施回数 1回</p> <p>(6) 産業廃棄物3R支援センター運営事業          産業廃棄物の減量・リサイクルに関する企業等への支援を、ワンストップ・サービスで総合的に展開していく拠点を運営した。</p> <p>3 執行額 52,562,121円          (うち補助金 52,532,329円)</p> <p>1 施策の趣旨等          産業廃棄物の不法投棄及び野焼きに迅速に対処するため、不法投棄等防止対策の一層の充実・強化を図る。          また、府民と一体となった取組を推進するため、府民からの情報提供を呼びかけ、地域住民と協働した府民運動を展開する。</p>
--	--	---	--	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等																											
	円	円		<p>2 施策の実施状況 次の施策を実施することにより、産業廃棄物の不法投棄等の防止を図った。</p> <p>(1) 監視・指導体制の強化 指導箇所数 1,202箇所 延べ指導回数 15,080件</p> <p>(2) 夜間監視カメラの配置 延べ活用日数 1,508日</p> <p>(3) 産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル等の設置 受理件数 30件</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">40,384,384円</span></p>																											
			<p>海岸漂着物地域対策推進事業 (循環型社会推進課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 回収・処理事業</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">市町村名</th> <th style="text-align: center;">海 岸 数</th> <th style="text-align: right;">回収・処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舞 鶴 市</td> <td style="text-align: center;">2 海岸</td> <td style="text-align: right;">37.0トン</td> </tr> <tr> <td>宮 津 市</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>京丹後市</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: right;">249.2</td> </tr> <tr> <td>与謝野町</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>伊 根 町</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: right;">315.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 発生抑制事業</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">市町村名</th> <th style="text-align: center;">啓 発 人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀 岡 市</td> <td style="text-align: center;">2,009人</td> </tr> <tr> <td>京丹後市</td> <td style="text-align: center;">20,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">34,114,160円 (うち補助金 33,991,000円)</span></p>	市町村名	海 岸 数	回収・処理量	舞 鶴 市	2 海岸	37.0トン	宮 津 市	3	17.1	京丹後市	24	249.2	与謝野町	1	5.1	伊 根 町	4	7.1	計	34	315.5	市町村名	啓 発 人 数	亀 岡 市	2,009人	京丹後市	20,120
市町村名	海 岸 数	回収・処理量																													
舞 鶴 市	2 海岸	37.0トン																													
宮 津 市	3	17.1																													
京丹後市	24	249.2																													
与謝野町	1	5.1																													
伊 根 町	4	7.1																													
計	34	315.5																													
市町村名	啓 発 人 数																														
亀 岡 市	2,009人																														
京丹後市	20,120																														
			<p>きょうと上下水道未来づくり総合対策事業 (公営企画課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 将来にわたる安心・安全な上下水道サービスの供給体制を築くため、京都水道ブランドデザイン等に基づく市町村の取組を支援する。</p>																											

				<p>2 施策の実施状況 京都府水道事業広域的連携等推進協議会を府内の3つの圏域（北、中、南部）に設置し、府内水道事業の広域連携等の取組について議論した。 市町村水道事業の経営状況等の将来見通しについてシミュレーションを実施し、経営上の課題や広域連携等の効果についてとりまとめた。</p> <p>3 執行額 20,227,831円 (うち委託料 19,305,000円)</p>
<p><b>3 保健所費</b> 1 保健所費 (P116)</p>	<p>115,049,000 (2,401,060,000)</p>	<p>109,484,335 (2,363,565,840) 決算額の財源 内訳 繰入金 106,033,437 一般財源 3,450,898</p>	<p>総合リハビリテーション 充実事業 (リハビリテーション 支援センター)</p>	<p>1 施策の趣旨等 住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域リハビリコーディネート事業 地域リハビリ支援センターにコーディネーターを配置し、地域包括支援センター等に対する助言、リハビリ従事者への訪問指導、リハビリサービス窓口担当者との事例検討会等を実施した。 リハビリサービスの助言 355件 リハビリ従事者への訪問指導 369回 事例検討会参加者数 1,026人</p> <p>(2) リハビリ人材確保育成事業 理学療法士等養成施設の在学者に修学資金を貸与するとともに、就業フェアや研修会を開催するなど、人材の確保育成を図った。 修学資金貸与人数 54人 就業フェア参加者数 96 研修会受講者数 延べ1,291</p> <p>(3) リハビリ医等養成事業 回復期、維持・生活期のリハビリを担う、リハ医、リハ専門職の養成及び府内定着を推進するため、研修会等を実施するとともに、府立医大のリハ医学教室の運営を支援した。 座学研修会参加者数 延べ359人(2回) 実践セミナー 11課目</p> <p>(4) 訪問リハビリ事業所等整備促進事業 在宅療養者が訪問リハビリサービスを受けられる環境を整備するため、事業所開設に要する経費を助成した。 5事業所</p> <p>(5) 先端的リハビリ推進事業</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>京都府立医科大学附属病院内に開設した「ロボットリハビリテーションセンター」による、先端のリハビリロボットの臨床研究や普及及び介護ロボット等の普及・啓発を行った。</p> <p>(6) 北部リハビリテーション推進事業 北部リハビリテーション支援センターにおいて、丹後・中丹地域のリハビリテーションの充実のための取組を実施した。</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">109,484,335円  <span style="font-size: 1.2em;">(</span> 委託料 22,350,184円  <span style="font-size: 1.2em;">)</span> うち補助金 58,838,400  <span style="font-size: 1.2em;">)</span> 貸付金 23,328,000</p>
<p><b>4 医 薬 費</b></p> <p>1 医薬総務費 (P116)</p>	<p>11,704,000 (1,309,537,000)</p>	<p>11,086,812 (1,303,277,121) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 11,086,812</p>	<p>原子力防災対策事業 (医 療 課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 舞鶴赤十字病院と放射線検査施設の保守管理に係る協定に基づき、緊急時に対応できる体制を確保した。</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">11,086,812円 (うち委託料 7,013,930円)</p>
<p>2 医 務 費 (P118)</p>	<p>1,523,817,000 (4,667,339,000)</p>	<p>1,370,607,704 (4,391,589,510) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 517,451,504 繰 入 金 616,393,560 府 債 100,000,000 一 般 財 源 136,762,640</p>	<p>原子力防災対策事業 (医 療 課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 緊急時に行政や医療機関等の関係者が連携し、効率的で的確な医療活動が実施できるネットワークの構築など、緊急時の被ばく医療体制を確保した。 京都府緊急被ばく医療講習会開催 2回</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">9,932,504円 (うち委託料 6,255,255円)</p>

		<p>総合医師確保対策事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、病・学・公が協働、連携し、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域医療支援センターの運営 府内の大学、医療機関、医療関係団体等が連携して地域医療支援センターを設置し、若手医師への研修や医学生向けのガイドブック等広報・情報発信を行い、医師確保を図った。</p> <p>(2) 若手医師の確保・育成 医師確保困難地域の専攻医及び専攻医を配置する施設を支援し、技術向上及び研修環境の改善を図った。 補助対象病院 10病院</p> <p>(3) 中堅医師の確保・育成 医師確保困難地域に勤務する医師の研修・研究活動に助成し、技能向上及び研修環境の改善を図った。 補助対象病院 7病院</p> <p>(4) 地域医療支援センター京都大学ランチ事業 京都大学における地域医療の推進拠点として、地域医療に貢献する人材を育成するため、地域医療セミナー等を実施した。 セミナー等参加人数 127人</p> <p>(5) 地域医療確保奨学金等貸付事業 医師確保が困難な地域にある病院で医師として勤務する意志を有する者に奨学資金等を貸与し、地域医療を担う若手医師を育成した。 貸与人数 58人</p> <p>(6) 大学院生学費免除事業 中丹以北の医療機関で勤務実績がある医師の大学院進学の学費を免除し、若手医師のキャリア形成を支援した。 免除人数 26人</p> <p>(7) 地域医療を担う人材の育成 京都府立医科大学「総合医療・医学教育学講座」において地域医療への教育を進めるとともに、医学生等を対象に府北部病院における実習を行い、将来の地域医療を担う人材の育成を図った。 実習参加者数 124人</p> <p>(8) 産科医等確保支援事業 産科医に手当を支給する医療機関に助成することにより、地域の産科医療の確保を図った。 分娩取扱手当 50病院 産科後期研修医手当 2 新生児担当医手当 2</p> <p>(9) 女性医師等就労支援事業</p>
--	--	-----------------------------	---

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>在宅医療推進基盤整備事業 (医療課)</p>	<p>医療機関が実施する女性医師等の復職研修や短時間勤務の導入、宿日直の免除等の取組に対して助成し、離職防止や再就業を支援するとともに、京都府医師会館に開設した「子育て支援サポートセンター」により、子育てしながら働く医師を支援した。  支援した病院数 20病院</p> <p>(10) 北部地域医療人材育成事業  北部地域における若手医師の定着・育成を図るため、北部医療センターに設置されている人材育成センターが実施する北部の公的病院による合同研修等を支援した。  合同研修 4回</p> <p>(11) 小児・産科絆づくり事業  小児科医のキャリアパスを支援するため京都府医師会が実施する小児医療体制強化を図る研修を支援した。  参加人数 32人</p> <p>(12) 北部地域等在宅医療確保対策事業  医療機関が新たに受け入れた在宅医療や地域医療を担う医師への研修を支援した。  支援した病院数 1病院</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">360,124,200円</span>  <span style="float: right;">(うち 補助金 230,157,040円)</span>  <span style="float: right;">貸付金 108,300,000)</span></p> <p>1 施策の趣旨等  在宅医療を担う医療機関に対し、より質の高い在宅医療を提供するために必要な医療機器の整備等に対し支援を行い、在宅医療の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況  (1) 在宅医療に取り組む医療機関に対し、必要な医療機器の整備等を支援した。  補助対象医療機関 177医療機関  (2) 在宅医療の充実を図るため、訪問看護ステーションの新設及び人員増に対し支援した。  新設施設数 5施設  人員増施設数 39  (3) 地域特性に応じた在宅医療を推進するための拠点づくり及びその核となる人材養成を実施している京都府医師会に対して支援した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">148,833,000円</span>  <span style="float: right;">(補助金)</span></p>

3 保健師等指導管理費 (P118)	30,608,129 (838,353,000)	27,852,641 (807,904,652) 決算額の財源 内訳 繰入金 27,852,641	地域医療機能強化特別事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療機能の充実と病床機能の強化に向け、ハード整備と人材育成確保等のソフト事業をパッケージで支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 病床機能強化に必要な施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて医療機関が行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助し病床転換の支援を実施した。 実施数 12病院</p> <p>3 執行額 242,042,000円 (補助金)</p>
			医療施設設備整備助成事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 患者の療養環境等の充実を図るため、医療施設・設備等の整備に対して助成する。</p> <p>2 施策の実施状況 スプリンクラー等整備 5 医療機関 耐震整備 2 非常用電源整備 2 医療機器整備 4 アスベスト除去 2</p> <p>3 執行額 609,676,000円 (補助金)</p>
			北部地域看護師確保対策事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 高齢化が急速に進む北部地域において、地域包括ケアを着実に推進するため、看護師確保対策の一層の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 看護師の地元人材確保 北部地域医療機関見学・体験・交流会 3回(学生22人 教員5人) 北部地域看護職就職・就学フェスタ 30施設出展115人来場</p> <p>(2) 北部地域病院実習受入拡大の支援 北部病院看護師の実習指導者講習会受講支援 7病院7人 南部地域看護師等学校養成所学生の北部地域臨地実習支援 7校95 看護師等修学資金北部特別枠の設置 貸与者10</p> <p>(3) 京都府看護師等確保対策推進協議会等の開催 3回</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	訪問看護人材確保事業 (医 療 課)	<p>3 執 行 額 <span style="float: right;">18,244,071円 (うち補助金 4,346,000円)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 在宅医療の充実を図るため、訪問看護人材確保・定着の取組を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 新人訪問看護師定着支援 新人訪問看護師とその指導者を対象とした個別OJT研修を実施した 20事業所46人</p> <p>(2) 新卒訪問看護師確保支援 看護学生を対象とした訪問看護インターンシップ 34人 新卒訪問看護師育成プログラムの周知と実施に向けた検討委員会 6回</p> <p>(3) 訪問看護サービス確保支援 訪問看護師のレセプト請求などの事務負担を軽減し、訪問看護サービスの実提供量を増加させるため、事務職員等への研修を実施した。 医療事務研修参加者 62人 フォローアップ研修 11</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">9,608,570円</span></p>
4 薬 務 費 (P120)	14,780,000 (74,194,000)	14,013,473 (71,442,032) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 1,167,000 一 般 財 源 12,846,473	薬物乱用ゼロ推進事業 (薬 務 課)	<p>1 施策の趣旨等 府民、特に小中高校生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、行政・PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進するとともに、京都府薬物の濫用の防止に関する条例に基づき規制強化を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 若年層向け体験型薬物乱用防止対策の実施 若者自らが薬物乱用防止について考えるため、体験型の学習を取り入れ、同世代に向けて効果的な啓発を実施した。</p> <p>(2) 薬物乱用防止対策推進事業</p> <p>ア PTAと連携した薬物乱用防止教室等（キャラバン隊）の開催 12回</p> <p>イ 教員に対する薬物乱用防止教育推進に係る研修実施 3</p> <p>ウ 小中学校生への薬物乱用防止教室モデル作成及び講師養成 1,231人</p> <p>エ PTA、青少年団体、業界団体等オール京都体制による予防啓発運動の推進 きょうと薬物乱用防止行動府民会議の設置 参画団体 158団体</p>

				<p>オ 危険ドラッグ取締対策の推進 店舗やインターネットサイトを通じた販売店の監視及び検査体制の強化を図った。</p> <p>(3) 薬物再乱用防止事業 薬物依存症からの回復支援を行っている医療機関や民間支援団体等と連携し、本人やその家族に対する回復支援の推進を図った。</p> <p>3 執行額 14,013,473円 (うち委託料 5,409,424円)</p>								
<p><b>5 環境対策費</b></p> <p>1 環境総務費 (P122)</p>	<p>1,765,828,520 (2,393,941,520)</p> <p>翌年度への繰越 事業費繰越額 19,300,000 (山陰海岸世界ジ オパーク誘客促 進事業費)</p>	<p>1,706,378,278 (2,332,701,584)</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 21,066,325 財産収入 3,995,467 寄附金 1,220,431 繰入金 23,840,873 繰越金 1,347,322 諸収入 1,410,770,000 府債 41,000,000 一般財源 203,137,860</p>	<p>スマートライフ・スマー トオフィス推進事業 (エネルギー政策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 スマート社会の実現のため、家庭や中小企業等における再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの促進に係る助成等を総合的に実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">指 標</td> <td style="text-align: center;">目 標</td> <td style="text-align: center;">実 績</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再生可能エネルギー年間導入量</td> <td>1億5千万kWh</td> <td>4.4千万kWh (平成30年度)</td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) スマートライフ推進事業</p> <p>ア 家庭向け相談窓口設置事業 府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、家庭の再生可能エネルギー設備導入を促進した。 認証者数 33人</p> <p>イ 家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業 市町村と連携して太陽光発電設備と蓄電池の同時導入に対する助成を実施した。 助成件数 570件</p> <p>ウ HEMS導入助成事業 個人が行うHEMS機器の導入に対する助成を実施した。 助成件数 173件</p> <p>エ スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 融資件数 14件</p> <p>(2) スマートオフィス推進事業</p> <p>ア 事業者向け自立型再生可能エネルギー設備及びBEMS等設置助成事業 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備を導入する中小事業者への計画認定及び助成、中小事業者等が行うBEMS機器の導入に対する助成を実施した。 認定件数 11件</p> <p>イ EMS診断事業</p>		指 標	目 標	実 績		再生可能エネルギー年間導入量	1億5千万kWh	4.4千万kWh (平成30年度)
	指 標	目 標	実 績									
	再生可能エネルギー年間導入量	1億5千万kWh	4.4千万kWh (平成30年度)									

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>府内中小企業者等を対象にEMS導入等に係る診断を実施した。            診断件数 25件</p> <p>ウ 省エネ・節電設備更新助成事業            中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。            助成件数 22件</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">1,619,201,332円</span>  <span style="float: right;">（うち補助金 188,478,420円）</span>  <span style="float: right;">貸付金 1,410,770,000</span></p>
			<p>地域スマートエネルギー            マネジメント推進事            業            （エネルギー政策課）</p>	<p>1 施策の趣旨等            地域におけるエネルギーの自立化のため再生可能エネルギー電源等の拡大による拠点整備            や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況            (1) 京都舞鶴港エネルギークラスター事業            ア 京都舞鶴港における再生可能エネルギー発電施設整備に対する補助制度により、バイ            オマス等発電所の誘致を促進した。            イ 京都舞鶴港等でのLNG基地及び広域ガスパイプライン等整備に向け、事業者ヒアリ            ングや関係機関との意見交換会等を実施した。            ウ 表層型メタンハイドレートの実用化促進に向け、日本海側の12府県で構成する「海洋            エネルギー資源開発促進日本海連合」において、国による資源量把握調査の継続及び回            収技術の開発促進に向けた要望活動やフォーラム等の普及啓発を実施した。            (2) 地産地消型地域エネルギー活用事業            大野発電所(水力発電所)による発電電力の府内供給実現に向けた調査・検討を実施した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">3,048,504円</span></p>
			<p>京都舞鶴港スマート・            エコ・エネルギーポー            ト化推進事業            （エネルギー政策課）</p>	<p>1 施策の趣旨等            京都舞鶴港を再生可能エネルギーとICTを活用したブランド力のある港として国内外へ発            信していくため、再生可能エネルギー設備や熱利用の実現可能性調査等を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況            (1) 再生可能エネルギー設備等導入に向けた調査及び検討            ア 府舞鶴総合庁舎での再生可能エネルギー導入及び発電施設からの排熱を活用した熱供</p>

			<p>給事業の可能性調査を実施した。</p> <p>イ 府内民間事業者と連携し、新たな再生可能エネルギー等導入に向けた検討を実施した。</p> <p>(2) 協議会等の運営 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギー協議会を開催し、マスタープランの進捗状況の確認や今後の施策推進の方向性を協議した。</p> <p>3 執行額 10,773,057円 (うち委託料 10,395,000円)</p>									
		水素エネルギー施策検討事業 (エネルギー政策課)	<p>1 施策の趣旨等 脱炭素社会実現のため、次世代エネルギーの一つとされる水素エネルギーの活用方策を検討する産学公連携によるプラットフォームを構築する。</p> <p>2 施策の実施状況 府内における水素サプライチェーンの構築等に向け、産業界や有識者、行政等で構成する「京都府水素社会プロジェクト検討会議」及び防災や物流の各分野での水素利活用を検討するワーキングを設置し、燃料電池システムや燃料電池フォークリフトの導入実証等について検討を実施した。</p> <p>3 執行額 1,632,801円</p>									
		省エネ・脱炭素化推進事業 (エネルギー政策課) (地球温暖化対策課)	<p>1 施策の趣旨等 温室効果ガスの排出削減を図るため、京都議定書誕生の地として、先駆的な省エネ・省CO<sub>2</sub>の取組及び次代を担う子どもたちを中心とした環境教育や啓発活動を実施する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">指 標</td> <td style="text-align: center;">目 標</td> <td style="text-align: center;">実 績</td> </tr> <tr> <td>府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)</td> <td>25%(令和2年度まで)</td> <td>16.4%(平成30年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">※平成30年度の電気の排出係数を使用して算定(排出係数を平成22年度関西電力実績値の0.311kg-CO<sub>2</sub>/kWhで固定して算定した場合は20.3%)</td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 事業者CO<sub>2</sub>削減対策事業</p> <p>ア 中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。 助成件数 22件</p> <p>イ 京都版CO<sub>2</sub>排出量取引制度の運営やクレジット取引の仲介等を実施した。 クレジット創出量 1,063.3t-CO<sub>2</sub>(平成30年度)</p> <p>ウ 特定事業者の事業者排出量削減計画書・報告書に対して指導・助言を行った。 府への提出事業者 167事業者</p>	指 標	目 標	実 績	府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(令和2年度まで)	16.4%(平成30年度)	※平成30年度の電気の排出係数を使用して算定(排出係数を平成22年度関西電力実績値の0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWhで固定して算定した場合は20.3%)		
指 標	目 標	実 績										
府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(令和2年度まで)	16.4%(平成30年度)										
※平成30年度の電気の排出係数を使用して算定(排出係数を平成22年度関西電力実績値の0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWhで固定して算定した場合は20.3%)												

科 目	予 算 現 額 円	決 算 額 円	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
			<p>暮らしとオフィスの脱炭素化推進事業 (地球温暖化対策課)</p>	<p>(2) 「WE DO KYOTO!」府民運動推進事業 「WE DO KYOTO!宣言運動(府民等によるエコアクション宣言)」を展開するとともに、次代を担う子どもや若者の環境人材としての育成等を実施した。 ア 「WE DO KYOTO!宣言」者 30,201人(令和元年度末累計) イ 「WE DO KYOTO!ユースサポーター」として15人に委嘱 ウ 小学生に年間を通じた省エネ等の取組を働きかける啓発物品の配布 約2,600人</p> <p>(3) 次世代環境担い手づくり推進事業 府立丹後海と星の見える丘公園及びけいはんな<sup>イ1</sup>e<sup>2</sup>未来まなびパークを学習拠点に活用し、次代を担う子どもたちを対象に環境学習を実施した。 参加者数 519人</p> <p>(4) EV・PHVタウン推進事業 EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車)の普及推進による運輸部門のCO<sub>2</sub>削減を図るため、公用車への率先導入や急速充電器の管理等を実施した。 EV・PHV普及台数 目標:18,000台(令和2年度末まで) 実績:6,263(令和元年度末累計)</p> <p>3 執 行 額 22,551,869円 (うち委託料 10,222,845円)</p> <p>1 施策の趣旨等 家庭生活や業務活動における脱炭素化を推進するため、家庭部門を中心とした排出削減対策を講じるとともに、庁舎等の省エネ化を促進するための取組を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 住まいの脱炭素化大作戦事業 住まいの断・密力強化方策研究会及び家庭への省エネ機器導入促進研究会において、温室効果ガスの排出削減が進んでいない家庭部門等の省エネ推進に向けた普及啓発施策について検討を実施した。</p> <p>(2) 民活型の庁舎等省エネ推進事業 省エネ化で節電する電気料金でリース料を賄い、初期投資なしで省エネ機器への切替を支援する民間のサービス事業(ESCO)を庁舎等の省エネ化に活用し、推進するための調査を実施した。 調査対象 58施設</p>

			<p>生物多様性未来継承事業 (自然環境保全課)</p>	<p>3 執行額 5,929,844円 (うち委託料 5,456,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 京都の豊かな生物多様性を守り、未来に伝えるため、府民協働での希少種対策や保全地域の生態系維持回復、外来生物対策を実施する。  指標：環境学習等の啓発イベントの実施 目標：5回 実績：3回</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業 府の保全回復事業計画に基づき地域住民等と協働で指定希少野生生物の保全を図る事業を行う団体に対して、その事業に必要な活動経費を支援した。 実施団体 3団体 (2) 生態系維持回復 府条例で指定した保全地域の生態系維持回復のため、ナラ枯れ対策等を実施した。 (3) 特定外来生物対策 地域固有の生態系を守るため、外来生物対策を実施した。 ア 「侵入特定外来生物バスターズ」の活動推進 行政、専門家、事業者、保全団体等で結成する「侵入特定外来生物バスターズ」により、ヒアリ、クビアカツヤカミキリ、オオバナミズキンバイの侵入監視や初期防除を実施した。 イ その他の特定外来生物の対策 アライグマ：市町村と府で構成する協議会を運営し防除を実施した。 (有害鳥獣捕獲で対応する丹後地域及び京都市以外で実施) アルゼンチンアリ：府、京都市ほか関係機関との協働による一斉防除を実施した。 ヌートリア：餌やり等の不適切行為の監視及び防止啓発等を実施した。</p> <p>3 執行額 14,195,731円 (うち委託料 6,796,379円 補助金 4,849,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 兵庫県・鳥取県と連携し、山陰海岸世界ジオパークの貴重な地質資源や景観の保全と、観光・ジオツーリズムなど地域振興の取組を展開する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 山陰海岸ジオパーク推進協議会活動</p>
			<p>山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業 (自然環境保全課)</p>	<p>3 執行額 14,195,731円 (うち委託料 6,796,379円 補助金 4,849,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 兵庫県・鳥取県と連携し、山陰海岸世界ジオパークの貴重な地質資源や景観の保全と、観光・ジオツーリズムなど地域振興の取組を展開する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 山陰海岸ジオパーク推進協議会活動</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>関係府県（京都府、兵庫県、鳥取県）、関係市町（京丹後市、豊岡市、鳥取市、新温泉町、香美町、岩美町）及び民間団体等が参加する山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に様々な活動を実施した。</p> <p>ア 専門家による専門部会を開催し、ジオサイトを巡る散策コースの検討等を実施                      イ ジオパークの理解を進め、地域間の連携強化や活動のすそ野を広げるためのステップアップ会議を開催 4回 延べ243人                      ウ 調査研究、環境学習推進 山陰海岸ジオパーク学術研究奨励制度による補助 5件                      エ ジオパークスタンプラリーの実施 応募者407人                      オ ジオパークフェスティバル等の開催 5回</p> <p>(2) 京都府域におけるジオサイトの保全・整備                      京丹後市が行うジオサイト（大成古墳）整備に対する支援を行うとともに、多言語表記案内板等の整備やトイレの洋式化を実施した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">19,145,140円 (うち工事請負費 14,002,710円)</span></p>
			里地里山自然情報基盤整備事業 (自然環境保全課)	<p>1 施策の趣旨等                      里地里山の持続的な保全と地域の活性化のため、生物多様性に関する情報基盤を構築し、保全と利活用に向けた検討等を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況                      府内に生息・生育する生物の分布状況や生息地の環境等の生物多様性に関するデータベースを構築するとともに、自然資源の保全と利活用に向けた検討を実施した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">2,000,000円 (うち委託料 1,850,000円)</span></p>
			災害時アスベスト飛散防止対策事業 (環境管理課)	<p>1 施策の趣旨等                      災害時における建築物からのアスベスト飛散防止等のため、現場において即時・非破壊によりアスベスト含有の有無を効率的に判別可能な携帯型測定機器（アスベストアナライザー）を整備する。</p> <p>2 施策の実施状況                      (1) 災害時の活用                      「災害発生時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」（環境省）の規定に則り、</p>

				<p>以下への活用等を想定し携帯型測定機器を1台整備した。</p> <p>ア 災害の応急対応段階において被災建物から露出したアスベストの早期対策実施</p> <p>イ 復興段階において多箇所を実施する建物の解体の監督指導</p> <p>(2) 平常時の活用 平常時の建物解体時における現場指導等に活用し、職員の習熟を図った。 令和元年度使用実績 8件</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">7,900,000円 (うち備品購入費 7,776,000円)</span></p>
<p>2 環境保全費 (P122)</p>	<p>346,226,000 (507,244,000)</p>	<p>345,768,550 (505,826,294)</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 337,348,982 諸収入 682,726 一般財源 7,736,842</p>	<p>放射線モニタリング強化事業 (環境管理課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 高浜及び大飯原子力発電所に係る放射能の環境影響調査、監視調査を行う。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 放射線監視測定 空間放射線線量率測定調査 20測定所 (大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、日出、上司、地頭、上杉、八津合、盛郷、島、本庄、伏見、峰山、福知山、亀岡、乙訓、宇治) 浮遊じん中の放射能濃度測定調査 3測定所 (吉坂、塩汲、老富) ガス状よう素の放射能濃度測定調査 1測定所 (吉坂) 降下物中の放射能濃度測定調査 1測定所 (吉坂) 環境放射能測定車による空間放射線線量率測定調査 3地点 (河辺原、三浜、多門院) 環境放射線調査車による空間放射線線量率測定調査 (東舞鶴、綾部・西舞鶴、綾部老富、福知山市、伊根・橋北、宮津・栗田・由良、京丹波町、南丹市美山町、京北上弓削町、広河原・久多地域)</p> <p>(2) 環境試料放射能分析 陸水、海水、陸土、農畜産物、海洋生物、指標植物、指標海洋生物、海底沈積物</p> <p>(3) 気象観測調査 風向、風速、気温、湿度、雨雪量、感雨 (大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、地頭、上杉、八津合、本庄、日出、伏見測定所)、積雪深 (大山、老富測定所)、日射量 (吉坂、老富測定所)、放射収支量 (吉坂、老富測定所)、大気安定度 (吉坂、老富測定所)</p> <p>(4) 緊急時モニタリング用資機材の整備・維持管理 簡易型電子線量計 31測定所 (久多Ⅱ、広河原、京北、有路下、三浜、平、千歳、与保呂、池内、相生、丸田、神崎、岡田、成生、睦寄、五泉、十倉名畑、旭、綾部・岡安、星原、志賀郷、杉末、由良、府中、日置、養老、知井、美山Ⅱ、大野、下粟野、井室) 大気モニタ 18測定所 (広河原、塩汲、岡安、吉坂、倉梯、地頭、三浜、相生、神崎、老富、八津合、上杉、上司、養老、島、知井、本庄、日出) ヨウ素サンブラ 9測定所 (広河原、倉梯、日出、三浜、神崎、八津合、上杉、島、知井) 可搬型モニタリングポスト 7台</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">345,768,550円 (うち委託料 286,240,006円)</p>